

平成 29 年度

山梨市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

山梨市監査委員

梨監査第 8 - 2 号
平成 30 年 8 月 20 日

山梨市長 高 木 晴 雄 様

山梨市監査委員 大 村 正 治
山梨市監査委員 矢 崎 和 也

平成 29 年度 山梨市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に
付された平成 29 年度山梨市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況の審査を行なったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	総括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算の収支	2
(3)	市債の償還及び残高	3
2	一般会計	6
(1)	概要	6
(2)	歳入	11
(3)	歳出	14
3	特別会計	17
(1)	国民健康保険特別会計	17
(2)	後期高齢者医療特別会計	20
(3)	交通・火災災害共済事業特別会計	21
(4)	浄化槽事業特別会計	23
(5)	介護保険特別会計	24
(6)	居宅介護予防支援事業特別会計	26
(7)	簡易水道事業特別会計	27
(8)	活性化事業特別会計	28
4	財産に関する調書	29
(1)	公有財産	29
(2)	物品	29
(3)	基金	30
5	審査意見	31
(1)	一般会計	31
(2)	特別会計	32

(注) 本書において、比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
従って、合計と内訳の計、差引などが一致しない場合がある。

平成29年度 山梨市
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度	山梨市一般会計歳入歳出決算書
平成29年度	山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
平成29年度	山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
平成29年度	山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算書
平成29年度	山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算書
平成29年度	山梨市介護保険特別会計歳入歳出決算書
平成29年度	山梨市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算書
平成29年度	山梨市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成29年度	山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算書
平成29年度	財産に関する調書

2 審査の実施期間

平成30年7月17日から平成30年8月3日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運営状況を示す書類について、次の事項に主眼をおき、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて決算審査を行なった。

- ①各計数は正確であるか
- ②予算の執行が、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に執行されているか
- ③財務に関する事務は、財務規則及び関係法令等に適合して、公正に処理されているか
- ④財政運営は健全か
- ⑤財産の取得・管理及び処分は、適正に処理されているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況に関する調書は、関係法令等に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、各決算の内容、予算の執行状況については、概ね適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算の規模

平成29年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	22,375,174,305	10,264,388,000	32,639,562,305
歳 入 決 算 額	20,754,856,997	10,405,846,939	31,160,703,936
歳 出 決 算 額	19,490,761,592	10,113,704,007	29,604,465,599
歳入歳出差引額	1,264,095,405	292,142,932	1,556,238,337

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 31,160,703,936円 (予算現額に対する割合95.5%)

歳出総額 29,604,465,599円 (予算現額に対する割合90.7%)

差引残額 1,556,238,337円である。

(2) 決算の収支

決算の収支は、次のとおりである。

決算収支

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
形 式 収 支	1,264,095,405	292,142,932	1,556,238,337
翌年度へ繰越すべき財源	295,869,300	0	295,869,300
実 質 収 支	968,226,105	292,142,932	1,260,369,037

総決算額における歳入歳出差引額(形式収支)は、1,556,238,337円の黒字となっている。この中には翌年度に繰越すべき財源が、一般会計の295,869,300円が含まれているため、この金額を除いた1,260,369,037円が、平成29年度の実質黒字額となっている。

(3) 市債の償還及び残高

市債の償還額及び残高は次表のとおりである。

年 度	(単位：円)	(単位：円)
	償 還 額	市債残高
平成29年度	2,206,853,051	25,009,470,748
平成28年度	2,188,155,426	23,731,682,580

第1表

平成29年度 各会計決算総括表

(単位：円，%)

区 分 会計別	予算現額	歳 入			歳 出			収支差引額 (形式収支) A - B = C	翌年度へ 繰越すべき 財源額 D	実質収支額 C - D = E	
		決算額 A	構成比	対予 算収 入率	決算額 B	構成比	対予 算執 行率				
一 般 会 計	22,375,174,305	20,754,856,997	66.6	92.8	19,490,761,592	65.8	87.1	1,264,095,405	295,869,300	968,226,105	
特 別 会 計	10,264,388,000	10,405,846,939	33.4	101.4	10,113,704,007	34.2	98.5	292,142,932	0	292,142,932	
内 訳	国民健康保険	5,179,422,000	5,350,616,986	17.2	103.3	5,089,495,500	17.2	98.3	261,121,486	0	261,121,486
	後期高齢者医療	430,840,000	427,448,605	1.4	99.2	425,966,125	1.4	98.9	1,482,480	0	1,482,480
	交通・火災災害 共 済 事 業	16,181,000	12,083,792	0.0	74.7	9,317,525	0.0	57.6	2,766,267	0	2,766,267
	浄 化 槽 事 業	78,849,000	72,733,588	0.2	92.2	72,733,588	0.2	92.2	0	0	0
	介 護 保 険	3,960,070,000	3,954,854,860	12.7	99.9	3,928,082,161	13.3	99.2	26,772,699	0	26,772,699
	居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業	15,949,000	15,310,488	0.0	96.0	15,310,488	0.1	96.0	0	0	0
	簡 易 水 道 事 業	487,200,000	480,910,667	1.5	98.7	480,910,667	1.6	98.7	0	0	0
	活 性 化 事 業	95,877,000	91,887,953	0.3	95.8	91,887,953	0.3	95.8	0	0	0
合 計	32,639,562,305	31,160,703,936	100.0	95.5	29,604,465,599	100.0	90.7	1,556,238,337	295,869,300	1,260,369,037	

第2表

平成29年度 各会計収支実績及び資金運用状況表（平成29年4月～平成30年5月）

月別 区分	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
歳入総額	1,464,815,311	1,333,089,026	4,724,511,616	1,257,201,125	1,470,483,609	2,677,265,895	1,065,141,550
（一般会計）	1,427,790,650	669,902,471	4,010,307,192	443,961,615	778,016,895	1,940,782,117	507,092,520
（特別会計）	37,024,661	663,186,555	714,204,424	813,239,510	692,466,714	736,483,778	558,049,030
歳出総額	1,182,220,681	1,813,292,748	2,069,193,003	1,614,254,963	1,632,733,282	2,917,229,328	2,624,411,382
（一般会計）	1,130,226,460	1,032,513,169	1,281,912,727	815,697,309	823,430,178	2,024,940,752	1,839,761,122
（特別会計）	51,994,221	780,779,579	787,280,276	798,557,654	809,303,104	892,288,576	784,650,260
当月収支差引	282,594,630	△ 480,203,722	2,655,318,613	△ 357,053,838	△ 162,249,673	△ 239,963,433	△ 1,559,269,832
累計収支差引 A	282,594,630	△ 197,609,092	2,457,709,521	2,100,655,683	1,938,406,010	1,698,442,577	139,172,745
一時借入金残高 B	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 C	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替貸残高 D	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越残高 E	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 A+B+C+D+E=F	282,594,630	-197,609,092	2,457,709,521	2,100,655,683	1,938,406,010	1,698,442,577	139,172,745
前年度又は 翌年度資金残高 G	0	0	0	0	0	0	0
資金残高 F+G=I	282,594,630	-197,609,092	2,457,709,521	2,100,655,683	1,938,406,010	1,698,442,577	139,172,745

(単位：円)

11月	12月	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	合計
2,476,878,108	1,401,897,789	1,168,063,595	1,001,200,889	6,207,104,692	1,400,226,454	3,512,824,277	31,160,703,936
1,589,651,755	808,898,046	530,799,008	365,173,505	4,725,524,987	724,966,391	2,231,989,845	20,754,856,997
887,226,353	592,999,743	637,264,587	636,027,384	1,481,579,705	675,260,063	1,280,834,432	10,405,846,939
1,645,085,810	2,318,250,305	1,691,803,694	2,058,350,701	4,194,921,763	2,470,845,083	1,371,872,856	29,604,465,599
802,221,465	1,445,996,818	856,736,591	1,289,339,941	3,239,592,852	1,692,025,772	1,216,366,436	19,490,761,592
842,864,345	872,253,487	835,067,103	769,010,760	955,328,911	778,819,311	155,506,420	10,113,704,007
831,792,298	△ 916,352,516	△ 523,740,099	△ 1,057,149,812	2,012,182,929	△ 1,070,618,629	2,140,951,421	1,556,238,337
970,965,043	54,612,527	△ 469,127,572	△ 1,526,277,384	485,905,545	△ 584,713,084	1,556,238,337	
0	0	0	0	0	0	0	
0	1,300,000,000	1,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
970,965,043	1,354,612,527	830,872,428	773,722,616	2,785,905,545	1,715,286,916	1,556,238,337	
0	0	0	0	0	0	0	
970,965,043	1,354,612,527	830,872,428	773,722,616	2,785,905,545	1,715,286,916	1,556,238,337	

2 一般会計

(1) 概要

① 決算収支

一般会計の決算状況は、

予算現額	22,375,174,305円
歳入決算額	20,754,856,997円 (予算現額に対する割合 92.8%)
歳出決算額	19,490,761,592円 (予算現額に対する割合 87.1%)
歳入歳出差引額	1,264,095,405円

であり、この形式収支の金額から翌年度へ繰越すべき財源295,869,300円を差し引いた実質収支額は、968,226,105円の黒字となった。

これを繰越金として翌年度に繰り越した。

② 予算執行状況

一般会計歳入総額は20,754,856,997円で、予算現額22,375,174,305円に対する比率は、92.8%となっている。これを前年度の歳入総額22,313,172,685円と比べると、1,558,315,688円(7.0%)の減少となっている。

不納欠損額は44,567,187円で、前年度の21,958,005円と比べると103.0%の増加となっている。収入未済額は324,610,532円で、前年度の378,022,389円と比べると14.1%の減少となった。収入未済額に占める市税の割合は、198,554,183円で61.2%である。

一方、歳出総額は19,490,761,592円で、前年度の歳出総額21,009,128,581円と比べると1,518,366,989円(7.2%)の減少となっている。予算現額22,375,174,305円に対する執行率は87.1%となっており、不用額は439,310,613円である。不用額の主なものは、総務費の77,124,511円、民生費の175,333,384円などである。

③ 一般会計の決算状況を前年度(平成28年度)と比べると、次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：円，%)

区分 / 年度	平成29年度	平成28年度	対前年度増減額
A 予算現額	22,375,174,305	24,152,279,161	△ 1,777,104,856
B 歳入決算額	20,754,856,997	22,313,172,685	△ 1,558,315,688
C 歳出決算額	19,490,761,592	21,009,128,581	△ 1,518,366,989
D 歳入歳出差引額 (B-C)	1,264,095,405	1,304,044,104	△ 39,948,699
E 翌年度へ繰越すべき財源	295,869,300	168,256,580	127,612,720
F 実質収支額 (D-E)	968,226,105	1,135,787,524	△ 167,561,419
G 前年度実質収支額	1,135,787,524	1,024,484,846	111,302,678
H 単年度収支額	△ 167,561,419	111,302,678	△ 278,864,097
予算 歳入 (B/A)	92.8	92.4	
執行率 歳出 (C/A)	87.1	87.0	

第3表

一般会計款別歳入状況表

(単位:円, %)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対予算現額		対調定 収入率	収入済 額の構 成比
							調定率	収入率		
1. 市税	3,800,456,000	4,174,858,629	3,962,052,569	14,251,877	198,554,183	161,596,569	109.9	104.3	94.9	19.1
2. 地方譲与税	126,000,000	139,025,000	139,025,000	0	0	13,025,000	110.3	110.3	100.0	0.7
3. 利子割交付金	5,000,000	6,267,000	6,267,000	0	0	1,267,000	125.3	125.3	100.0	0.0
4. 配当割交付金	11,000,000	16,689,000	16,689,000	0	0	5,689,000	151.7	151.7	100.0	0.1
5. 株式等譲渡 所得割交付金	10,000,000	18,069,000	18,069,000	0	0	8,069,000	180.7	180.7	100.0	0.1
6. 地方消費税 交付金	562,000,000	597,938,000	597,938,000	0	0	35,938,000	106.4	106.4	100.0	2.9
7. 自動車取得税 交付金	37,000,000	43,225,000	43,225,000	0	0	6,225,000	116.8	116.8	100.0	0.2
8. 地方特例 交付金	17,678,000	17,978,000	17,978,000	0	0	300,000	101.7	101.7	100.0	0.1
9. 地方交付税	5,300,000,000	5,834,210,000	5,834,210,000	0	0	534,210,000	110.1	110.1	100.0	28.1
10. 交通安全対策 特別交付金	4,300,000	3,971,000	3,971,000	0	0	△ 329,000	92.3	92.3	100.0	0.0
11. 分担金及び 負担金	478,020,000	531,045,993	480,872,604	30,315,310	19,858,079	2,852,604	111.1	100.6	90.6	2.3
12. 使用料及び 手数料	314,629,000	418,223,416	312,025,146	0	106,198,270	△ 2,603,854	132.9	99.2	74.6	1.5
13. 国庫支出金	3,642,451,725	2,718,554,521	2,718,554,521	0	0	△ 923,897,204	74.6	74.6	100.0	13.1
14. 県支出金	1,165,493,000	947,403,352	947,403,352	0	0	△ 218,089,648	81.3	81.3	100.0	4.6
15. 財産収入	71,065,000	97,273,694	97,273,694	0	0	26,208,694	136.9	136.9	100.0	0.5
16. 寄附金	311,300,000	327,419,549	327,419,549	0	0	16,119,549	105.2	105.2	100.0	1.6
17. 繰入金	438,256,000	225,578,636	225,578,636	0	0	△ 212,677,364	51.5	51.5	100.0	1.1
18. 繰越金	1,304,043,580	1,304,044,104	1,304,044,104	0	0	524	100.0	100.0	100.0	6.3
19. 諸収入	412,482,000	422,960,822	422,960,822	0	0	10,478,822	102.5	102.5	100.0	2.0
20. 市債	4,364,000,000	3,279,300,000	3,279,300,000	0	0	△ 1,084,700,000	75.1	75.1	100.0	15.8
歳入合計	22,375,174,305	21,124,034,716	20,754,856,997	44,567,187	324,610,532	△ 1,620,317,308	94.4	92.8	98.3	100.0

第4表

一般会計歳入決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	平成29年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成28年度	構成比
1. 市税	3,962,052,569	19.1	△ 0.1	3,966,927,260	17.8
2. 地方譲与税	139,025,000	0.7	6.5	130,518,000	0.6
3. 利子割交付金	6,267,000	0.0	△ 9.0	6,888,000	0.0
4. 配当割交付金	16,689,000	0.1	33.1	12,541,000	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	18,069,000	0.1	147.1	7,312,000	0.0
6. 地方消費税交付金	597,938,000	2.9	2.1	585,566,000	2.6
7. 自動車取得税交付金	43,225,000	0.2	31.2	32,935,000	0.1
8. 地方特例交付金	17,978,000	0.1	9.9	16,356,000	0.1
9. 地方交付税	5,834,210,000	28.1	△ 3.9	6,069,745,000	27.2
10. 交通安全対策特別交付金	3,971,000	0.0	4.7	3,793,000	0.0
11. 分担金及び負担金	480,872,604	2.3	△ 8.1	523,381,850	2.3
12. 使用料及び手数料	312,025,146	1.5	△ 5.5	330,137,950	1.5
13. 国庫支出金	2,718,554,521	13.1	△ 8.3	2,964,649,010	13.3
14. 県支出金	947,403,352	4.6	△ 5.3	1,000,064,204	4.5
15. 財産収入	97,273,694	0.5	715.7	11,925,838	0.1
16. 寄附金	327,419,549	1.6	82.7	179,187,742	0.8
17. 繰入金	225,578,636	1.1	33.4	169,095,888	0.8
18. 繰越金	1,304,044,104	6.3	3.6	1,259,252,703	5.6
19. 諸収入	422,960,822	2.0	△ 3.8	439,596,240	2.0
20. 市債	3,279,300,000	15.8	△ 28.8	4,603,300,000	20.6
歳入合計	20,754,856,997	100.0	△ 7.0	22,313,172,685	100.0

第5表

一般会計款別歳出状況表

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 の構成比	執行率
1. 議会費	163,730,000	162,142,672	0	1,587,328	0.8	99.0
2. 総務費	2,110,781,760	2,033,657,249	0	77,124,511	10.4	96.3
3. 民生費	6,150,584,400	5,577,855,016	397,396,000	175,333,384	28.6	90.7
4. 衛生費	1,464,841,713	1,409,624,224	13,650,934	41,566,555	7.2	96.2
5. 労働費	48,597,000	47,862,561	0	734,439	0.2	98.5
6. 農林水産業費	825,881,000	662,579,209	151,201,000	12,100,791	3.4	80.2
7. 商工費	407,502,000	398,966,731	0	8,535,269	2.0	97.9
8. 土木費	4,195,941,113	2,866,384,179	1,260,335,977	69,220,957	14.7	68.3
9. 消防費	743,544,000	712,691,706	25,509,620	5,342,674	3.7	95.9
10. 教育費	3,357,773,319	2,736,510,810	593,321,449	27,941,060	14.0	81.5
11. 災害復旧費	7,878,000	3,525,627	3,687,120	665,253	0.0	44.8
12. 公債費	2,209,179,000	2,206,853,051	0	2,325,949	11.3	99.9
13. 諸支出金	672,175,000	672,108,557	0	66,443	3.4	100.0
14. 予備費	16,766,000	0	0	16,766,000	0.0	0.0
歳出合計	22,375,174,305	19,490,761,592	2,445,102,100	439,310,613	100.0	87.1

第6表

一般会計歳出決算額比較表

(単位：円，%)

区分 科目(款)	平成29年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成28年度	構成比
1. 議会費	162,142,672	0.8	△ 4.4	169,684,229	0.8
2. 総務費	2,033,657,249	10.4	5.9	1,920,892,943	9.1
3. 民生費	5,577,855,016	28.6	2.2	5,459,835,630	26.0
4. 衛生費	1,409,624,224	7.2	△ 40.1	2,354,392,242	11.2
5. 労働費	47,862,561	0.2	2.8	46,567,927	0.2
6. 農林水産業費	662,579,209	3.4	△ 14.1	771,131,776	3.7
7. 商工費	398,966,731	2.0	9.7	363,736,624	1.7
8. 土木費	2,866,384,179	14.7	△ 4.5	3,001,051,684	14.3
9. 消防費	712,691,706	3.7	2.0	698,757,683	3.3
10. 教育費	2,736,510,810	14.0	△ 20.9	3,461,046,882	16.5
11. 災害復旧費	3,525,627	0.0	1,060.2	303,870	0.0
12. 公債費	2,206,853,051	11.3	0.9	2,188,155,426	10.4
13. 諸支出金	672,108,557	3.4	17.2	573,571,665	2.7
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	19,490,761,592	100.0	△ 7.2	21,009,128,581	100.0

(2) 歳 入

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 市税

調定額4,174,858,629円に対して、収入済額は3,962,052,569円であり、調定額に対する収入率は94.9%であった。市税収入額が歳入総額に占める割合は、19.1%であった。

市税収入額の内訳は、個人市民税1,536,848,616円、法人市民税140,896,100円、固定資産税1,716,072,244円、都市計画税210,131,110円などである。

不納欠損額は14,251,877円で、前年度に比べると7,368,861円減少している。

なお、税目別の不納欠損状況は、次表のとおりである。

科目(項) \ 年度	平成29年度	平成28年度
市 民 税	4,051,930	5,235,940
固 定 資 産 税	8,415,947	13,592,653
都 市 計 画 税	1,276,200	1,990,816
軽 自 動 車 税	507,800	801,329
合 計	14,251,877	21,620,738

第2款 地方譲与税

予算現額126,000,000円に対し、収入済額は139,025,000円で、前年度と比べると8,507,000円(6.5%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額5,000,000円に対し、収入済額は6,267,000円で、前年度と比べると621,000円(9.0%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額11,000,000円に対し、収入済額は16,689,000円で、前年度と比べると4,148,000円(33.1%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額10,000,000円に対し、収入済額は18,069,000円で、前年度と比べると10,757,000円(147.1%)の増となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額562,000,000円に対し、収入済額は597,938,000円で、前年度と比べると12,372,000円(2.1%)の増となっている。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額37,000,000円に対し、収入済額は43,225,000円で、前年度と比べると10,290,000円（31.2%）の増となっている。

第8款 地方特例交付金

予算現額17,678,000円に対し、収入済額は17,978,000円で、前年度と比べると1,622,000円（9.9%）の増となっている。

第9款 地方交付税

予算現額5,300,000,000円に対し、収入済額は5,834,210,000円で、前年度と比べると235,535,000円（3.9%）の減となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額4,300,000円に対し、収入済額は3,971,000円で、前年度と比べると178,000円（4.7%）の増となっている。

第11款 分担金及び負担金

予算現額478,020,000円に対し、収入済額は480,872,604円で、前年度と比べると42,509,246円（8.1%）の減となっている。

負担金の主なものは、晴風園措置費市町村負担金・公立保育所保護者負担金などの民生費負担金304,865,803円、畑かん賦課金などの農林水産業費負担金9,695,694円、小中学校給食費負担金などの教育費負担金165,926,107円などである。

なお、収入未済額は19,858,079円となっており、主なものは児童福祉費負担金、農業費負担金などである。

第12款 使用料及び手数料

予算現額314,629,000円に対し、収入済額は312,025,146円で、前年度と比べると18,112,804円（5.5%）の減となっている。内訳は、使用料231,661,006円、手数料80,364,140円となっている。

なお、収入未済額106,198,270円の主なものは、住宅使用料である。

第13款 国庫支出金

予算現額3,642,451,725円に対し、収入済額は2,718,554,521円で、前年度と比べると246,094,489円（8.3%）の減となっている。内訳は、国庫負担金1,385,289,865円、国庫補助金1,302,146,580円、国庫委託金31,118,076円である。

第14款 県支出金

予算現額1,165,493,000円に対し、収入済額は947,403,352円で、前年度と比べると52,660,852円（5.3%）の減となっている。内訳は、県負担金585,108,556円、県補助金294,600,281円、県委託金67,694,515円である。

第15款 財産収入

予算現額71,065,000円に対し、収入済額は97,273,694円で、前年度と比べると85,347,856円（715.7%）の増となっている。内訳は、財産運用収入13,396,054円、財産売払収入83,877,640円である。

第16款 寄附金

予算現額311,300,000円に対し、収入済額は327,419,549円で、前年度と比べると148,231,807円（82.7%）の増となっている。内訳は、一般寄附金4,406,842円、ふるさと納税寄附金が323,012,707円である。

第17款 繰入金

予算現額438,256,000円に対し、収入済額は225,578,636円となっており、前年度と比べると56,482,748円（33.4%）の増となっている。内訳の主なものは、基金繰入金224,685,636円である。

第18款 繰越金

予算現額1,304,043,580円に対し、収入済額は1,304,044,104円となっており、前年度と比べると44,791,401円（3.6%）の増となっている。

第19款 諸収入

予算現額412,482,000円に対し、収入済額は422,960,822円で、前年度と比べると16,635,418円（3.8%）の減となっている。内訳の主なものは、貸付金元利収入145,045,450円、雑入136,430,631円である。

第20款 市債

予算現額4,364,000,000円に対し、収入済額は3,279,300,000円で、前年度と比べると1,324,000,000円（28.8%）の減となっている。内訳の主なものは、合併特例債1,131,000,000円、教育債1,052,900,000円、歳入補てん債533,200,000円である。

市債が歳入総額に占める比率は15.8%となっている。

(3) 歳 出

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額163,730,000円に対し、支出済額は162,142,672円で、執行率は99.0%であった。不用額は1,587,328円である。

支出の主なものは人件費で、支出済額の93.2%である。

第2款 総務費

総務費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総務管理費	1,713,801,760	1,649,208,441	96.2	0	64,593,319
2. 徴税费	201,114,000	195,195,558	97.1	0	5,918,442
3. 戸籍住民基本台帳費	103,381,000	98,219,736	95.0	0	5,161,264
4. 選挙費	82,574,000	81,534,256	98.7	0	1,039,744
5. 統計調査費	2,071,000	2,033,547	98.2	0	37,453
6. 監査委員費	7,840,000	7,465,711	95.2	0	374,289
合 計	2,110,781,760	2,033,657,249	96.3	0	77,124,511

予算現額2,110,781,760円に対し、支出済額は2,033,657,249円で、執行率は96.3%であった。不用額は77,124,511円である。

第3款 民生費

民生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 社会福祉費	3,299,551,400	3,019,481,194	91.5	185,619,000	94,451,206
2. 児童福祉費	2,262,387,000	2,010,538,930	88.9	211,777,000	40,071,070
3. 生活保護費	568,378,000	527,849,722	92.9	0	40,528,278
4. 国民年金事務取扱費	20,158,000	19,985,170	99.1	0	172,830
5. 災害救助費	110,000	0	0.0	0	110,000
合 計	6,150,584,400	5,577,855,016	90.7	397,396,000	175,333,384

予算現額6,150,584,400円に対し、支出済額は5,577,855,016円で、執行率は90.7%であった。不用額は175,333,384円である。

第4款 衛生費

衛生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 保健衛生費	837,460,000	808,210,863	96.5	0	29,249,137
2. 清掃費	627,381,713	601,413,361	95.9	13,650,934	12,317,418
合 計	1,464,841,713	1,409,624,224	96.2	13,650,934	41,566,555

予算現額1,464,841,713円に対し、支出済額は1,409,624,224円で、執行率は96.2%であった。不用額は41,566,555円である。

第5款 労働費

予算現額48,597,000円に対し、支出済額は47,862,561円で、執行率は98.5%であった。不用額は734,439円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 農業費	743,015,000	584,509,390	78.7	148,500,000	10,005,610
2. 林業費	50,937,000	46,858,640	92.0	2,701,000	1,377,360
3. 市有林管理費	7,657,000	7,497,455	97.9	0	159,545
4. 国土調査費	24,272,000	23,713,724	97.7	0	558,276
合 計	825,881,000	662,579,209	80.2	151,201,000	12,100,791

予算現額825,881,000円に対し、支出済額は662,579,209円で、執行率は80.2%であった。不用額は12,100,791円である。農業費の翌年度繰越額は県営土地改良事業費であり、林業費の翌年度繰越金は林業振興費である。

第7款 商工費

予算現額407,502,000円に対し、支出済額は398,966,731円で、執行率は97.9%であった。不用額は8,535,269円である。

第8款 土木費

土木費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 土木管理費	67,470,000	66,708,991	98.9	0	761,009
2. 道路橋梁費	1,229,225,140	816,021,856	66.4	399,788,150	13,415,134
3. 河川費	7,755,000	6,397,760	82.5	0	1,357,240
4. 都市計画費	2,804,717,973	1,900,722,177	67.8	860,547,827	43,447,969
5. 住宅費	86,773,000	76,533,395	88.2	0	10,239,605
合 計	4,195,941,113	2,866,384,179	68.3	1,260,335,977	69,220,957

予算現額4,195,941,113円に対し、支出済額は2,866,384,179円で、執行率は68.3%であった。不用額は69,220,957円である。

第9款 消防費

予算現額743,544,000円に対し、支出済額は712,691,706円で、執行率は95.9%であった。翌年度繰越額は25,509,620円である。不用額は5,342,674円である。

第10款 教育費

教育費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 教育総務費	1,998,326,519	1,401,470,370	70.1	591,485,449	5,370,700
2. 小学校費	418,618,000	413,218,798	98.7	0	5,399,202
3. 中学校費	245,408,000	242,191,715	98.7	0	3,216,285
4. 幼稚園費	61,775,000	60,059,980	97.2	0	1,715,020
5. 社会教育費	446,118,000	436,207,686	97.8	0	9,910,314
6. 保健体育費	187,527,800	183,362,261	97.8	1,836,000	2,329,539
合 計	3,357,773,319	2,736,510,810	81.5	593,321,449	27,941,060

予算現額3,357,773,319円に対し、支出済額は2,736,510,810円で、執行率は81.5%であった。不用額は27,941,060円である。翌年度繰越額の主なものは、教育委員会費の工事請負費等、学校給食センター建設事業費である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 農林施設災害復旧費	7,125,000	3,225,627	45.3	3,687,120	212,253
2. 公共土木施設災害復旧費	753,000	300,000	39.8	0	453,000
合 計	7,878,000	3,525,627	44.8	3,687,120	665,253

予算現額7,878,000円に対し、支出済額は3,525,627円で、執行率は44.8%であった。不用額は665,253円である。

第12款 公債費

予算現額2,209,179,000円に対し、支出済額は2,206,853,051円で、執行率は99.9%であった。不用額は2,325,949円である。

第13款 諸支出金

諸支出金の項は基金費だけである。予算現額672,175,000円に対し、支出済額は672,108,557円で、執行率は概ね100%であった。不用額は66,443円である。

第14款 予備費

予備費の執行については緊急的なものへの充用はあるが、予算現額16,766,000円は未執行であった。

3 特別会計

(1)国民健康保険特別会計

平成29年度の決算状況は、予算現額5,179,422,000円に対し、決算額は収入済額5,350,616,986円（前年度対比0.8%の増）、支出済額5,089,495,500円（前年度対比1.6%の減）となり、歳入歳出差引額は261,121,486円であった。

歳入

(単位：円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予算現額	5,179,422,000	5,288,228,000	△ 108,806,000	97.9
調定額	5,604,124,428	5,584,975,333	19,149,095	100.3
収入済額	5,350,616,986	5,310,542,970	40,074,016	100.8
不納欠損額	15,112,690	15,357,168	△ 244,478	98.4
収入未済額	238,394,752	259,075,195	△ 20,680,443	92.0

歳入決算額は、5,350,616,986円で、前年度に比べ40,074,016円の増であり、調定額5,604,124,428円に対する収入率は95.5%となっている。

歳入の内、国民健康保険税（次頁表参照）を見ると、平成29年度の収入率は81.5%となっている。収入率は、平成28年度と比較すると1.0%の増、不納欠損額は15,112,690円で、平成28年度と比較すると244,478円減少している。

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対予算現額		対調定 収入率	収入済 額の構 成比
							調定率	収入率		
1.国民健康保 険税	1,069,505,000	1,368,047,295	1,114,539,853	15,112,690	238,394,752	45,034,853	127.9	104.2	81.5	20.8
2.使用料及び 手数料	401,000	613,700	613,700	0	0	212,700	153.0	153.0	100.0	0.0
3.国庫支出金	1,060,321,000	1,153,220,854	1,153,220,854	0	0	92,899,854	108.8	108.8	100.0	21.6
4.療養給付費 等交付金	85,712,000	77,415,014	77,415,014	0	0	△ 8,296,986	90.3	90.3	100.0	1.4
5.前期高齢者 交付金	1,135,244,000	1,135,244,150	1,135,244,150	0	0	150	100.0	100.0	100.0	21.2
6.県支出金	177,384,000	220,645,396	220,645,396	0	0	43,261,396	124.4	124.4	100.0	4.1
7.共同事業交 付金	1,175,101,000	1,175,102,437	1,175,102,437	0	0	1,437	100.0	100.0	100.0	22.0
8.財産収入	25,000	25,291	25,291	0	0	291	101.2	101.2	100.0	0.0
9.繰入金	333,066,000	325,336,581	325,336,581	0	0	△ 7,729,419	97.7	97.7	100.0	6.1
10.繰越金	136,460,000	136,460,482	136,460,482	0	0	482	100.0	100.0	100.0	2.6
11.諸収入	6,203,000	12,013,228	12,013,228	0	0	5,810,228	193.7	193.7	100.0	0.2
歳入合計	5,179,422,000	5,604,124,428	5,350,616,986	15,112,690	238,394,752	171,194,986	108.2	103.3	95.5	100.0

歳入の主なものは、国民健康保険税1,114,539,853円(構成比20.8%)、国庫支出金1,153,220,854円(構成比21.6%)、前期高齢者交付金1,135,244,150円(構成比21.2%)、共同事業交付金1,175,102,437円(構成比22.0%)である。これを前年度と比較すると、国民健康保険税は17,643,881円(1.6%)減少しており、国庫支出金は66,361,049円(6.1%)、前期高齢者交付金は56,399,788円(5.2%)、共同事業交付金は19,058,407円(1.6%)の増加となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	78,559,000	76,961,591	1.5	0	1,597,409	98.0	60,094,911	16,866,680	128.1
2. 保険給付費	3,080,611,000	3,008,943,925	59.1	0	71,667,075	97.7	2,997,232,310	11,711,615	100.4
3. 後期高齢者支援 金等	524,601,000	524,595,284	10.3	0	5,716	100.0	550,956,009	△ 26,360,725	95.2
4. 前期高齢者納付 金等	1,953,000	1,949,874	0.0	0	3,126	99.8	397,060	1,552,814	491.1
5. 老人保健拠出金	12,000	11,971	0.0	0	29	99.8	18,812	△ 6,841	63.6
6. 介護納付金	218,042,000	218,041,452	4.3	0	548	100.0	226,590,060	△ 8,548,608	96.2
7. 病床転換支援金	4,000	3,393	0.0	0	607	84.8	3,325	68	102.0
8. 共同事業拠出金	1,064,585,000	1,064,582,386	20.9	0	2,614	100.0	1,121,595,125	△ 57,012,739	94.9
9. 保健事業費	62,199,000	56,087,721	1.1	0	6,111,279	90.2	56,086,830	891	100.0
10. 基金積立金	104,816,000	104,816,000	2.1	0	0	100.0	92,489,000	12,327,000	113.3
11. 公債費	18,598,000	18,596,333	0.4	0	1,667	100.0	18,596,333	0	100.0
12. 諸支出金	16,442,000	14,905,570	0.3	0	1,536,430	90.7	50,022,713	△ 35,117,143	29.8
13. 予備費	9,000,000	0	0.0	0	9,000,000	0.0	0	0	—
歳出合計	5,179,422,000	5,089,495,500	100.0	0	89,926,500	98.3	5,174,082,488	△ 84,586,988	98.4

歳出は、予算現額5,179,422,000円に対し、歳出決算額は5,089,495,500円で、執行率は98.3%であった。これを前年度決算額と比べると84,586,988円(1.6%)の減少となっている。

保険給付費は3,008,943,925円(構成比59.1%)で、前年度と比べると11,711,615円(0.4%)の増加、後期高齢者支援金等は524,595,284円(構成比10.3%)で、前年度と比べると26,360,725円(4.8%)の減少、介護納付金は218,041,452円(構成比4.3%)で、前年度と比べると8,548,608円(3.8%)の減少、共同事業拠出金は1,064,582,386円(構成比20.9%)で、前年度と比べると57,012,739円(5.1%)の減少となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、平成20年度に新たに設けられた特別会計である。

平成29年度の決算状況は、予算現額430,840,000円に対し、決算額は収入済額が427,448,605円、支出済額が425,966,125円となり、歳入歳出差引額は1,482,480円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 構成比	対予算現 額調定率	平成28年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 後期高齢者 医療保険料	314,192,000	315,822,418	312,346,948	185,870	3,289,600	73.1	100.5	297,988,132	14,358,816	104.8
2. 使用料及び 手数料	65,000	87,700	87,700	0	0	0.0	134.9	80,400	7,300	109.1
3. 繰入金	109,057,000	107,702,827	107,702,827	0	0	25.2	98.8	105,108,886	2,593,941	102.5
4. 繰越金	1,051,000	1,050,880	1,050,880	0	0	0.2	100.0	799,910	250,970	131.4
5. 諸収入	6,475,000	6,260,250	6,260,250	0	0	1.5	96.7	4,771,430	1,488,820	131.2
歳入合計	430,840,000	430,924,075	427,448,605	185,870	3,289,600	100.0	100.0	408,748,758	18,699,847	104.6

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が312,346,948円(構成比73.1%)で、前年度に比べ14,358,816円(4.8%)の増加、繰入金が107,702,827円(構成比25.2%)で、前年度に比べ2,593,941円(2.5%)の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額の 構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	6,187,000	5,844,872	1.4	0	342,128	94.5	5,635,031	209,841	103.7
2. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	413,270,000	409,940,156	96.2	0	3,329,844	99.2	394,812,749	15,127,407	103.8
3. 保健事業費	7,608,000	6,994,247	1.6	0	613,753	91.9	5,776,948	1,217,299	121.1
4. 諸支出金	3,675,000	3,186,850	0.7	0	488,150	86.7	1,473,150	1,713,700	216.3
5. 予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0.0	0	0	—
歳出合計	430,840,000	425,966,125	100.0	0	4,873,875	98.9	407,697,878	18,268,247	104.5

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が409,940,156円(構成比96.2%)で、前年度に比べ15,127,407円(3.8%)の増加であった。

(3) 交通・火災災害共済事業特別会計

平成29年度の決算状況は、予算現額16,181,000円に対し、決算額は収入済額が12,083,792円（前年度に比べ364,311円、2.9%の減）、支出済額が9,317,525円（前年度に比べ1,427,845円、18.1%の増）となり、歳入歳出差引額は2,766,267円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額 の構成比	対予算 現額調 定率	平成28年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 共済会費収入	12,510,000	12,074,500	12,074,500	0	0	99.9	96.5	12,434,500	△ 360,000	97.1
2. 繰入金	3,641,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
3. 諸収入	30,000	9,292	9,292	0	0	0.1	31.0	13,603	△ 4,311	68.3
歳入合計	16,181,000	12,083,792	12,083,792	0	0	100.0	74.7	12,448,103	△ 364,311	97.1

歳入は、共済会費収入が12,074,500円（構成比99.9%）で、前年度に比べ360,000円（2.9%）の減少、諸収入が9,292円（構成比0.1%）で、前年度に比べ4,311円（31.7%）の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 共済事業費	15,951,000	9,308,233	99.9	0	6,642,767	58.4	7,876,077	1,432,156	118.2
2. 基金積立金	30,000	9,292	0.1	0	20,708	31.0	13,603	△ 4,311	68.3
3. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	—
歳出合計	16,181,000	9,317,525	100.0	0	6,863,475	57.6	7,889,680	1,427,845	118.1

歳出は、共済事業費が9,308,233円（構成比99.9%）で、前年度に比べ1,432,156円（18.2%）の増加、基金積立金が9,292円（構成比0.1%）で、前年度に比べ4,311円（31.7%）の減少であった。

平成29年度の交通・火災災害共済事業の加入者数は24,149人、加入率は67.6%であった。

災害見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

交通災害見舞金支給状況

傷害の程度	見舞金	件数	支給見舞金
1等級（死亡）	1,000,000円	1	1,000,000円
2等級（治療日数 240日以上）	218,000円	2	436,000円
3等級（ 〃 180日～239日）	164,000円	0	0円
4等級（ 〃 120日～179日）	101,000円	8	808,000円
5等級（ 〃 90日～119日）	76,000円	15	1,140,000円
6等級（ 〃 60日～89日）	51,000円	15	765,000円
7等級（ 〃 30日～59日）	39,000円	29	1,131,000円
8等級（ 〃 15日～29日）	26,000円	20	520,000円
9等級（ 〃 1日～14日）	20,000円	34	680,000円
特別見舞金（一定以上の後遺障害）	313,000円	0	0円
葬祭費用 <small>（無免許運転などにより見舞金を支給できない死亡事故の場合に支払）</small>	250,000円	1	250,000円
合 計		125	6,730,000円

火災災害見舞金支給状況

等 級	件数	支給見舞金
1等級（全 焼）200,000円＋会員一人当たり10,000円	5	1,100,000円
2等級（半 焼）100,000円＋会員一人当たり7,000円	2	107,000円
3等級（部分焼）70,000円＋会員一人当たり5,000円	1	95,000円
特別見舞金 死亡者が出た場合、その世帯に300,000円	0	0円
合 計	8	1,302,000円

(4) 浄化槽事業特別会計

平成29年度の決算状況は、予算現額78,849,000円に対し、決算額は収入済額・支出済額ともに72,733,588円で、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ7,636,918円(9.5%)の減少となった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済 額の構 成比	対予算 現額調 定率	平成28年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	970,000	962,000	616,200	131,000	214,800	0.8	99.2	770,000	△ 153,800	80.0
2. 使用料及び手数料	25,881,000	27,505,603	26,602,753	0	902,850	36.6	106.3	26,026,050	576,703	102.2
3. 国庫支出金	4,045,000	4,046,000	4,046,000	0	0	5.6	100.0	2,887,000	1,159,000	140.1
4. 繰入金	41,050,000	37,761,649	37,761,649	0	0	51.9	92.0	45,310,718	△ 7,549,069	83.3
5. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
6. 諸収入	102,000	206,986	206,986	0	0	0.3	202.9	276,738	△ 69,752	74.8
7. 市債	6,800,000	3,500,000	3,500,000	0	0	4.8	51.5	5,100,000	△ 1,600,000	68.6
歳入合計	78,849,000	73,982,238	72,733,588	131,000	1,117,650	100.0	93.8	80,370,506	△ 7,636,918	90.5

歳入の主なものは、使用料及び手数料が26,602,753円(構成比36.6%)で、前年度に比べ576,703円(2.2%)の増加、国庫支出金が4,046,000円(構成比5.6%)で、前年度に比べ1,159,000円(40.1%)の増加、一般会計からの繰入金が37,761,649円(構成比51.9%)で、前年度に比べ7,549,069円(16.7%)の減少であった。

なお、分担金及び負担金で214,800円、使用料及び手数料で902,850円が収入未済額となっている。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度繰 越額	不用額	執行率	平成28年度 収入済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	45,894,000	43,649,904	60.0	0	2,244,096	95.1	41,886,093	1,763,811	104.2
2. 事業費	12,654,000	9,042,701	12.4	0	3,611,299	71.5	17,915,817	△ 8,873,116	50.5
3. 公債費	20,101,000	20,040,983	27.6	0	60,017	99.7	20,568,596	△ 527,613	97.4
4. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	—
歳出合計	78,849,000	72,733,588	100.0	0	6,115,412	92.2	80,370,506	△ 7,636,918	90.5

歳出は、総務費が43,649,904円(構成比60.0%)で、前年度に比べ1,763,811円(4.2%)の増加、浄化槽整備費である事業費が9,042,701円(構成比12.4%)で、前年度に比べ8,873,116円(49.5%)の減少、公債費が20,040,983円(構成比27.6%)で、前年度に比べ527,613円(2.6%)の減少であった。

(5) 介護保険特別会計

平成29年度の決算状況は、予算現額3,960,070,000円に対し、決算額は収入済額が3,954,854,860円（前年度に比べ226,672,430円、6.1%の増）、支出済額は3,928,082,161円（前年度に比べ229,558,596円、6.2%の増）となり、歳入歳出差引額は26,772,699円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済 額の構 成比	対予算 現額調 定率	平成28年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 保険料	671,721,000	695,579,447	672,707,402	3,954,545	18,917,500	17.0	103.6	663,898,258	8,809,144	101.3
2. 分担金及び 負担金	49,000	80,400	80,400	0	0	0.0	164.1	75,200	5,200	106.9
3. 使用料及び 手数料	80,000	70,200	70,200	0	0	0.0	87.8	51,800	18,400	135.5
4. 国庫支出金	913,911,000	941,045,462	941,045,462	0	0	23.8	103.0	893,032,685	48,012,777	105.4
5. 支払基金交 付金	1,042,694,000	1,032,024,197	1,032,024,197	0	0	26.1	99.0	972,716,860	59,307,337	106.1
6. 県支出金	555,409,000	545,568,420	545,568,420	0	0	13.8	98.2	517,353,855	28,214,565	105.5
7. 財産収入	1,000	88	88	0	0	0.0	8.8	8,975	△ 8,887	1.0
8. 繰入金	653,755,000	640,895,885	640,895,885	0	0	16.2	98.0	605,648,189	35,247,696	105.8
9. 繰越金	29,659,000	29,658,865	29,658,865	0	0	0.7	100.0	16,643,467	13,015,398	178.2
10. 諸収入	791,000	803,941	803,941	0	0	0.0	101.6	1,753,141	△ 949,200	45.9
11. 市債	92,000,000	92,000,000	92,000,000	0	0	2.3	100.0	57,000,000	35,000,000	161.4
歳入合計	3,960,070,000	3,977,726,905	3,954,854,860	3,954,545	18,917,500	100.0	100.4	3,728,182,430	226,672,430	106.1

歳入の主なものは、保険料が672,707,402円（構成比17.0%）で、前年度に比べ8,809,144円（1.3%）の増加、国庫支出金が941,045,462円（構成比23.8%）で、48,012,777円（5.4%）の増加、支払基金交付金が1,032,024,197円（構成比26.1%）で、前年度に比べ59,307,337円（6.1%）の増加、繰入金が640,895,885円（構成比16.2%）で、前年度に比べ35,247,696円（5.8%）の増加であった。

なお、保険料で3,954,545円が不納欠損額、18,917,500円が収入未済額となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度繰 越額	不用額	執行率	平成28年度 支 出 済 額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	166,549,000	165,462,828	4.2	0	1,086,172	99.3	154,724,405	10,738,423	106.9
2. 保険給付費	3,630,039,000	3,613,514,505	92.0	0	16,524,495	99.5	3,463,987,647	149,526,858	104.3
3. 地域支援事業費	133,589,000	120,180,878	3.1	0	13,408,122	90.0	62,025,831	58,155,047	193.8
4. 基金積立金	1,000	88	0.0	0	912	8.8	9,187	△ 9,099	1.0
5. 諸支出金	29,392,000	28,923,862	0.7	0	468,138	98.4	17,776,495	11,147,367	162.7
6. 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	3,960,070,000	3,928,082,161	100.0	0	31,987,839	99.2	3,698,523,565	229,558,596	106.2

歳出の主なものは、総務費が165,462,828円（構成比4.2%）で、前年度に比べ10,738,423円（6.9%）の増加、保険給付費が3,613,514,505円（構成比92.0%）で、前年度に比べ149,526,858円（4.3%）の増加、地域支援事業費が120,180,878円（構成比3.1%）で、前年度に比べ58,155,047円（93.8%）の増加、諸支出金が28,923,862円（構成比0.7%）で、前年度に比べ11,147,367円（62.7%）の増加であった。

(6) 居宅介護予防支援事業特別会計

平成29年度の決算状況は、予算現額15,949,000円に対し、決算額は収入済額、支出済額ともに15,310,488円で、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ5,100,654円(25.0%)の減少となった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入済額 の構成比	対予算現 額調定率	平成28年度 収入済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. サービス収入	11,657,000	11,975,900	11,975,900	0	78.2	102.7	16,756,400	△ 4,780,500	71.5
2. 繰入金	4,292,000	3,334,588	3,334,588	0	21.8	77.7	3,654,742	△ 320,154	91.2
歳入合計	15,949,000	15,310,488	15,310,488	0	100.0	96.0	20,411,142	△ 5,100,654	75.0

歳入は、サービス収入が11,975,900円(構成比78.2%)で、前年度に比べ4,780,500円(28.5%)の減少、一般会計からの繰入金が3,334,588円(構成比21.8%)で、前年度に比べ320,154円(8.8%)の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	5,735,000	5,605,288	36.6	0	129,712	97.7	6,727,142	△ 1,121,854	83.3
2. 事業費	10,164,000	9,705,200	63.4	0	458,800	95.5	13,684,000	△ 3,978,800	70.9
3. 予備費	50,000	0	0.0	0	50,000	0.0	0	0	—
歳出合計	15,949,000	15,310,488	100.0	0	638,512	96.0	20,411,142	△ 5,100,654	75.0

歳出は、総務費が5,605,288円(構成比36.6%)で、前年度に比べ1,121,854円(16.7%)の減少、事業費(居宅サービス事業費)が9,705,200円(構成比63.4%)で、前年度に比べ3,978,800円(29.1%)の減少であった。

(7) 簡易水道事業特別会計

平成29年度の決算状況は、予算現額487,200,000円に対し、決算額は収入済額・支出済額ともに480,910,667円で、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ10,027,110円(2.0%)の減少となった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額 の構成比	対予算現 額調定率	平成28年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	108,000	1,320,000	1,320,000	0	0	0.3	1,222.2	1,803,920	△ 483,920	73.2
2. 使用料及び手数料	78,787,000	84,366,635	81,668,451	21,664	2,676,520	17.0	107.1	68,857,033	12,811,418	118.6
3. 国庫支出金	34,000,000	34,000,000	34,000,000	0	0	7.1	100.0	29,574,000	4,426,000	115.0
4. 繰入金	234,854,000	226,652,362	226,652,362	0	0	47.1	96.5	256,580,898	△ 29,928,536	88.3
5. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
6. 諸収入	450,000	469,854	469,854	0	0	0.1	104.4	721,926	△ 252,072	65.1
7. 市債	139,000,000	136,800,000	136,800,000	0	0	28.4	98.4	133,400,000	3,400,000	102.5
歳入合計	487,200,000	483,608,851	480,910,667	21,664	2,676,520	100.0	99.3	490,937,777	△ 10,027,110	98.0

歳入の主なものは、使用料及び手数料が81,668,451円(構成比17.0%)で、前年度に比べ12,811,418円(18.6%)の増加、国庫支出金が34,000,000円(構成比7.1%)で、前年度に比べ4,426,000円(15.0%)の増加、繰入金が226,652,362円(構成比47.1%)で、前年度に比べ29,928,536円(11.7%)の減少、市債が136,800,000円(構成比28.4%)で、前年度に比べ3,400,000円(2.5%)の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	178,719,000	175,406,365	36.5	0	3,312,635	98.1	177,808,121	△ 2,401,756	98.6
2. 施設整備費	164,943,000	162,468,118	33.8	0	2,474,882	98.5	170,784,788	△ 8,316,670	95.1
3. 公債費	143,038,000	143,036,184	29.7	0	1,816	100.0	142,344,868	691,316	100.5
4. 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0	0	0	—
歳出合計	487,200,000	480,910,667	100.0	0	6,289,333	98.7	490,937,777	△ 10,027,110	98.0

歳出は、総務費が175,406,365円(構成比36.5%)で、前年度に比べ2,401,756円(1.4%)の減少、施設整備費が162,468,118円(構成比33.8%)で、前年度に比べ8,316,670円(4.9%)の減少、公債費が143,036,184円(構成比29.7%)で、前年度に比べ691,316円(0.5%)の増加であった。

(8) 活性化事業特別会計

平成29年度の決算状況は、予算現額95,877,000円に対し、決算額は収入済額・支出済額ともに91,887,953円で、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ256,975円(0.3%)の増加となった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済 額の構 成比	対予算 現額調 定率	平成28年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 使用料及び 手数料	39,575,000	38,574,375	38,574,375	0	0	42.0	97.5	41,111,815	△ 2,537,440	93.8
2. 繰入金	44,207,000	41,260,065	41,260,065	0	0	44.9	93.3	35,891,025	5,369,040	115.0
3. 諸収入	12,095,000	12,053,513	12,053,513	0	0	13.1	99.7	11,096,538	956,975	108.6
4. 繰越金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,531,600	△ 3,531,600	—
歳入合計	95,877,000	91,887,953	91,887,953	0	0	100.0	95.8	91,630,978	256,975	100.3

歳入は、使用料及び手数料が38,574,375円(構成比42.0%)で、前年度に比べ2,537,440円(6.2%)の減少、一般会計からの繰入金が41,260,065円(構成比44.9%)で、前年度に比べ5,369,040円(15.0%)の増加、諸収入が12,053,513円(構成比13.1%)で、前年度に比べ956,975円(8.6%)の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	95,826,000	91,887,953	100.0	0	3,938,047	95.9	91,630,978	256,975	100.3
2. 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0	0	—
3. 予備費	50,000	0	0.0	0	50,000	0.0	0	0	—
歳出合計	95,877,000	91,887,953	100.0	0	3,989,047	95.8	91,630,978	256,975	100.3

歳出は、総務費のみで91,887,953円であった。この額を前年度と比べると、256,975円(0.3%)の増加となっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項、計数を審査した結果、いずれも誤りがないものと認められた。公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：千円, m²)

分類	区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地	本庁舎・学校・公営住宅などの土地	2,539,946.44	504.45	2,540,450.89
建 物	本庁舎・学校・公営住宅などの建物	192,663.88	△ 100.28	192,563.60
有 価 証 券	金銭信託・株券	108,014	0	108,014
出資による権利	出資金・出捐金	79,260	0	79,260

- ① 土地 前年度に比べて504.45m²の増加となっている。主なものは、山梨市駅南地域整備事業及び消防団詰所建替えに係る用地を取得したものである。
- ② 建物 前年度に比べて100.28m²の減少となっており、市営住宅の解体による減である。
- ③ 有価証券 決算年度中の増減はなく、前年度と同額である。
- ④ 出資等による権利 決算年度中の増減はなく、前年度と同額である。

(2) 物 品

物品（取得価格50万円以上）の決算年度末現在高は、28品目・262点となっている。

(3) 基金

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末
			現在高
不動産 土地	61,785.40	△ 384.00	61,401.40
建物	577.25	0.00	577.25
合 計	62,362.65	△ 384.00	61,978.65

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末
			現在高
財政調整基金	2,765,206	978	2,766,184
市債管理基金	802,821	446	803,267
地域福祉基金	452,564	0	452,564
土地開発基金	208,359	37,632	245,991
国民健康保険財政調整基金	63,192	92,489	155,681
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	58,032	4,567	62,599
介護保険給付費支払準備基金	10,373	△ 2,010	8,363
中山間地域農村活性化基金	15,537	2	15,539
若者定住促進支援基金	22,864	1,520	24,384
地域振興基金	1,050,000	307,000	1,357,000
山梨市太陽光発電施設等整備基金	10,535	2,371	12,906
山梨市ふるさと輝き基金	170,001	139,998	309,999
合 計	5,629,484	584,993	6,214,477

・ 土地開発基金

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用若しくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。この基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りがなく、設置目的どおり運用されていた。

運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度末現在高
現 金	245,991 千円
土 地	61,401.40 ㎡

5 審査意見

国の平成29年度予算においては、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むこととしており、更に歳出全般にわたり、歳出改革の取り組みを強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとした。

このような国の方針の下、本市においても、「第2次山梨市まちづくり総合計画」が策定中であることを踏まえ、目下、第2次の計画に先んじて制定されている第1次総合計画後期基本計画の重点施策である「チャレンジミッション」の中で、継続的な事業として第2次計画に引き継がれるものや、併せてまち・ひと・しごと創生法に基づき策定した「山梨市総合戦略」による本市創生に向けた取り組みなどを戦略的に行う予算方針を示したところである。

これまでの行財政改革の取り組みを踏まえつつ、歳入の確保や経費の削減はもとより、従来の慣例にとらわれず、様々な角度から行政目的を達成するための手法や仕組みを検討し、徹底した事務事業の見直しを行うとともに、施策の優先度を厳しく精査し、限られた財源の重点的、効率的配分を行うなど、最大限の努力と工夫を重ねた予算編成を行っている。

今後の財政状況に関しては、持続可能な財政構造を確立していくため、市債残高の抑制など健全な財政運営を基本に、合併優遇期間終了後の急激な財政事情の変化を見据え、市民生活に影響をもたらすことがないように、歳入歳出に係る改革への取り組みを進めていかなければならない時期に差し掛かっている。

平成29年度の決算審査の結果は、各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算執行状況については、概ね適正であるが、改善が必要と思われる事項も存在するので、以下の点に留意して取り組んでもらいたい。

(1) 一般会計

◇ 歳入

① 歳入の決算額は20,754,856,997円で、前年度に比べ1,558,315,688円（7.0%）減少している。人口減少、超高齢化が進む中、財源を確保することは難しくなるが、これまで以上に国・県支出金の有効的な活用に努めるとともに、更なる行財政改革を推進し、新たな財源収入の確保へ積極的に取り組まれない。

② 歳入決算額に占める市税の収入額は3,962,052,569円で、歳入全体の19.1%を占めている。また、調定額に対する収入率は94.9%で、収入未済額は198,554,183円と前年度に比べ31,771,020円、不納欠損額は14,251,877円と前年度に比べ7,368,861円と、ともに減少しており、収納率向上対策事業の成果が着実に表れている。

市税などの収入未済額については、依然として多額な状況となっているため、納税者への意識啓発や差押えの強化などを通じて未収金の削減に努力されたい。

③ 市税以外の収入未済額の主なものは、公立保育所保護者負担金などの児童福祉費負担金7,941,750円、畑かん賦課金などの農業費負担金8,752,596円、小中学校給食費負担金3,159,783円、住宅使用料106,008,930円などである。

これらについても、公平性の確保と安定的な財源確保を図るため、関係各課においてそれぞれが持っている収納技術の情報交換や連携による滞納整理を通じて、更なる収納率の向上に努められたい。

- ④ 年度末地方債残高は25,009,470,748円となっており、公債費負担比率17.1%、公債費比率9.2%、実質公債費比率11.2%であった。一部の数値で改善がみられるが、これは下水道事業が地方公営企業法適用へ移行したことが要因であると考えられる。

今後は公債費が増加していくことが見込まれるため、中長期の財政見通しを視野に入れ、市債の発行抑制を図り、市債残高を着実に減少させることに努められたい。

◇ 歳 出

- ① 歳出の決算額は19,490,761,592円であり、前年度に比べて1,518,366,989円(7.2%)の減少となっているが、これは市民会館・図書館耐震大規模改修事業や産婦人科施設建設事業などの終息に伴う投資的経費の大幅な減額によるものである。

今後も人口減少・高齢化による自主財源の減少などにより、厳しい財政状況が続くものと考えられるため、各種事業の実施にあたっては、事務事業評価制度を有効活用し、事業の必要性や費用対効果を検証した中で、効率的な市民サービスの提供に努められたい。

- ② 施策や事業の終了時には、有効性、効率性などの総括を関係各課で行ない、実施方法や必要経費の見直しなどを通じて、更なる歳出経費削減の取り組みを推進されたい。

- ③ 平成27年度から普通交付税の段階的削減が適用開始となり、平成32年度まで段階的に削減されていくこととなるため、今後更に財源の確保が難しくなることが予想される。

歳出面においては、中長期的な財政見通しを常に念頭に置き、創意工夫により編成された予算の下、適切な予算の執行に努められたい。

(2) 特別会計

- ① 国民健康保険特別会計については、国民健康保険税の収入未済額が238,394,752円で前年度に比べて20,680,443円、不納欠損額は15,112,690円で前年度に比べて244,478円と、ともに減少しており、収納率の向上が図られている。

今後、医療費の伸びに対する保険税負担の増を軽減するため、市民の健康増進や生活習慣の改善を更に図り、将来的な医療費や介護費用の抑制に努められたい。

- ② 後期高齢者医療特別会計については、本年度の歳出決算額は425,966,125円であり、前年度と比較すると4.5%の増加となった。高齢化社会の進行により医療費が増加しており、不納欠損額・収入未済額の縮減に向けた取り組みを一層推進されたい。

また、後期高齢者になる前に、健康診断や人間ドックを啓発し、健康寿命の延伸に努められたい。

- ③ 交通・火災災害共済事業特別会計については、実質収支額2,766,267円となった。加入者24,149人、加入率67.6%と減少傾向に歯止めがかからない状況である。

制度の持続を確保するためにも、効果的な対策を早急に検討するとともに、工夫した周知活動に努められたい。

- ④ 浄化槽事業特別会計については、合併処理浄化槽設置数が10基と昨年度と同数の設置数となっている。浄化槽の機能や経済性・効率性、浄化槽の維持管理の重要性について、市民への十分な説明を実施し、更なる普及に努められたい。
- また、今後は市設置型の浄化槽の老朽化により維持管理費の増加が見込まれるため、保守点検作業を徹底するなど、修繕等の費用を未然に削減する取り組みを推進されたい。
- ⑤ 介護保険特別会計・居宅介護予防支援事業特別会計については、歳入が減少する中、介護に係る対象者は年々増加し続けている。
- 平成29年度に大幅な値上げがされた介護保険料については、利用者が混乱しないよう、引き続き市民へ丁寧でわかりやすい説明に注力されたい。
- また、これ以上利用者負担が増えないよう、費用抑制に向けた積極的な取り組みを早急に実施するとともに、持続可能な社会保障制度の確立に向け事業推進に努められたい。
- ⑥ 簡易水道事業特別会計については、一般会計からの繰入金は減少しているが、依然多額な状況である。各供給施設の現状を把握する中で、投資効果のある継続的な施設整備を図り、安全で良質な水道水の安定供給を推進されたい。
- また、施設の老朽化による維持管理経費の削減のため、引き続き簡易水道統合事業の推進を図られたい。
- ⑦ 活性化事業特別会計については、各温泉施設の利用者は前年度に比べ、花かげの湯が7,280人、笛吹の湯が1,105人と、ともに減少しているが、鼓川温泉は189人の増と前年度から利用者が増えている。
- 一般会計からの繰入金が歳入総額の44.9%を占めており、前年度に比べて15%の増加となっているため、今後は費用対効果を十分検証し、温泉施設への指定管理者制度等の導入の検討を行う中で、経費削減と効率的な運営に向けた取り組みを推進されたい。